

「地上デジタル放送への完全移行に向けた取組状況」について

**平成 23 年 7 月 21 日
総 務 省**

地デジ視聴に必要な受信環境整備の状況

＜延期の岩手、宮城、福島を除いた44都道府県の状況＞

		現状(2011年6月末)	[参考] 2011年3月末	[参考] 2010年12月末
辺地共聴(自主)	対応済み	74万世帯(99.6%)	72万世帯(96.4%)	65万世帯(85.3%)
	7/24までに 対応予定	0.3万世帯(0.4%)	3万世帯(3.6%)	11万世帯(14.7%)
受信障害対策共聴	対応済み	推計 801万世帯(99.8%)	推計 786万世帯(98.1%)	推計 720万世帯(89.7%)
	7/24までに 対応予定	推計 1万世帯(0.2%)	推計 14万世帯(1.7%)	推計 67万世帯(8.4%)
	検討中	—	推計 1.4万世帯(0.2%)	推計 15万世帯(1.9%)
新たな難視	対応済み	27.1万世帯(97.4%)	19.1万世帯(69.9%)	8.3万世帯(32.6%)
	7/24までに 対応予定	0.7万世帯(2.6%)	8.2万世帯(30.0%)	16.8万世帯(66.3%)
	対策検討中	—	0.1万世帯(0.1%)	0.3万世帯(1.1%)
集合住宅共聴	対応済み	推計2,098万世帯(99.6%)	推計1,974万世帯(98.3%)	推計1,925万世帯(95.9%)
	計画あり・ 個別周知済み	推計 9万世帯(0.4%)	推計 34万世帯(1.7%)	推計 83万世帯(4.1%)
	未対応	—		
戸建て住宅 ※1	対応済み	推計2,293万世帯(99.2%)	推計2,150万世帯(97.7%)	推計2,080万世帯(95.6%)
	未対応	推計 18万世帯(0.8%)※2	推計 50万世帯(2.3%)	推計 100万世帯(4.4%)

※1 戸建て住宅は、NHKが把握している数値をもとに推計。

※2 チラシ等による個別の周知を既に複数回行っている世帯(約7万世帯以上)を含み、引き続き未対応世帯には周知を行っていく。

地デジコールセンター

- ・増嵩する電話問い合わせに対応できるよう、順次相談体制を強化。
- ・185席(2010年12月)→370席(2011年6月)
→**最大1200席規模**(2011年7月)、**7月18日**からは**24時間体制**で運用



地デジ臨時相談コーナー

- ・6月15日～8月26日の約2ヶ月間運用
- ・**全国約1600箇所**、市町村役場等に設置予定
- ・対面による窓口での個別の相談・サポート(約800か所)、デジサポや販売店等への取り次ぎ、臨時相談コーナーからの巡回相談 等



※地域の電器店(全国電商連加盟)が「まちの地デジ臨時相談コーナー」として対応

高齢者、障がい者等の未対応世帯



※「地デジボランティア」や「地デジ臨時相談コーナー」等で、専門的な相談があった場合には、各地のデジサポへ取り次ぎ、地デジサポーター等から専門的に支援。

地デジボランティア活動

- ・2011年1月から全国展開(6月現在**40万人規模**)
- ・全国の地域で活動している団体に協力いただく(ボーイスカウト、母親クラブ、自治体等関係者、ボランティア団体、民生委員等)
- ・地デジ対応を促す声かけ・念押しや資料の配付
- ・コンビニエンスストア(ローソン約8600店舗)でも実施
- ・お困りの世帯をデジサポへ御案内

声かけ・念押し、資料配付等



専門的支援



地デジサポーターによる戸別訪問

- ・地域の電器店、ケーブルテレビ事業者が「地デジサポーター」(**約2万人**)として、デジタル化をサポート
- ・21・22年度で合計190万世帯実施



デジサポ(総務省テレビ受信者支援センター:全国51箇所)が各々の活動をサポート



地デジコールセンターへの入電件数(週間ベース)

平成23年7月19日現在

1/24
アナログ停波半年前
周知等

3/11
東日本大震災発生

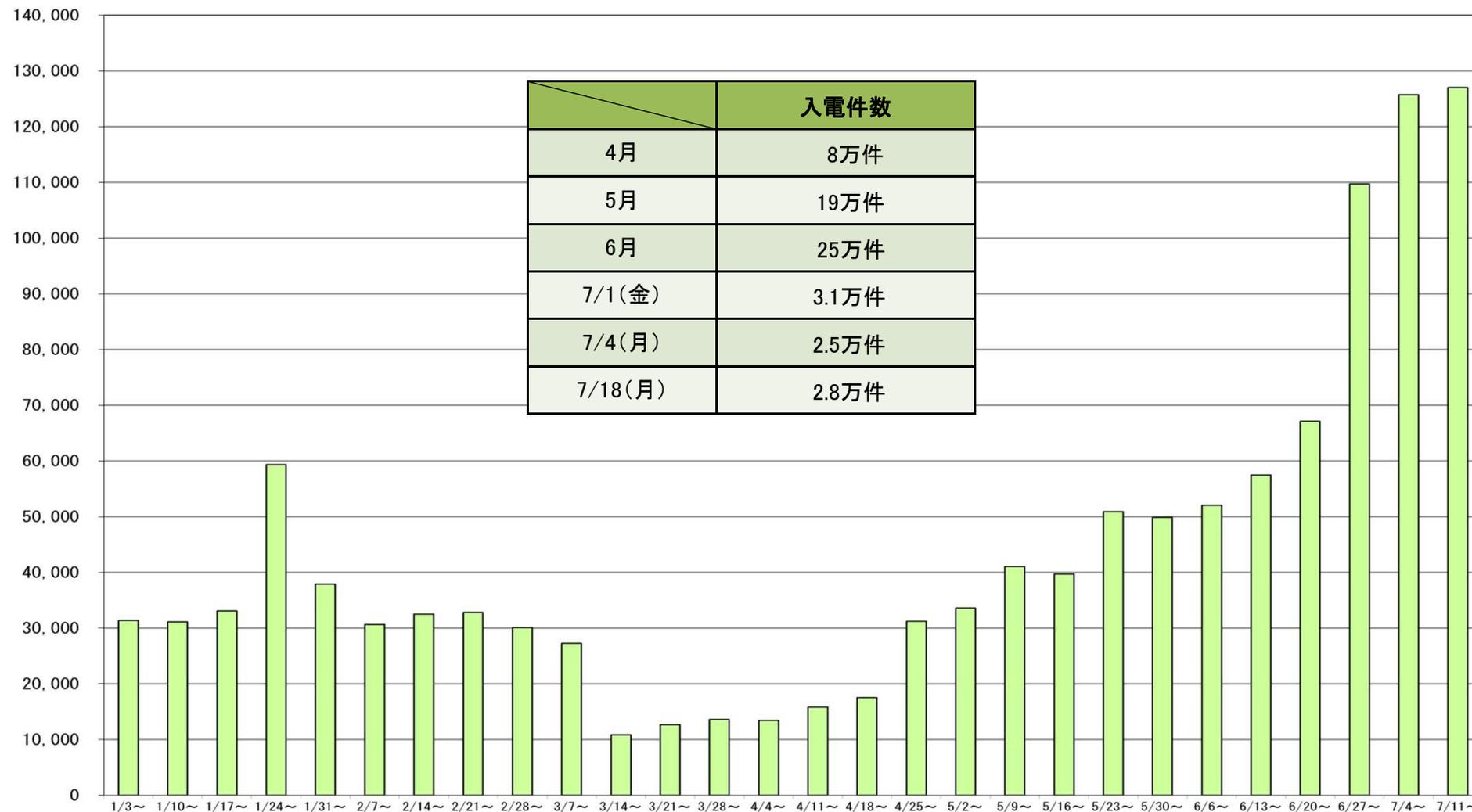
4/24、25～
常時告知スーパー
再開(94局)

5/23～5/29
強化ウィーク(5月)
(在京キー局)

6/24
アナログ停波1ヵ月前
周知等

7/1
カウントダウン
スーパー開始

(入電件数)



オペレータ
運用席数
(平日日中)

205席
(1/4～)

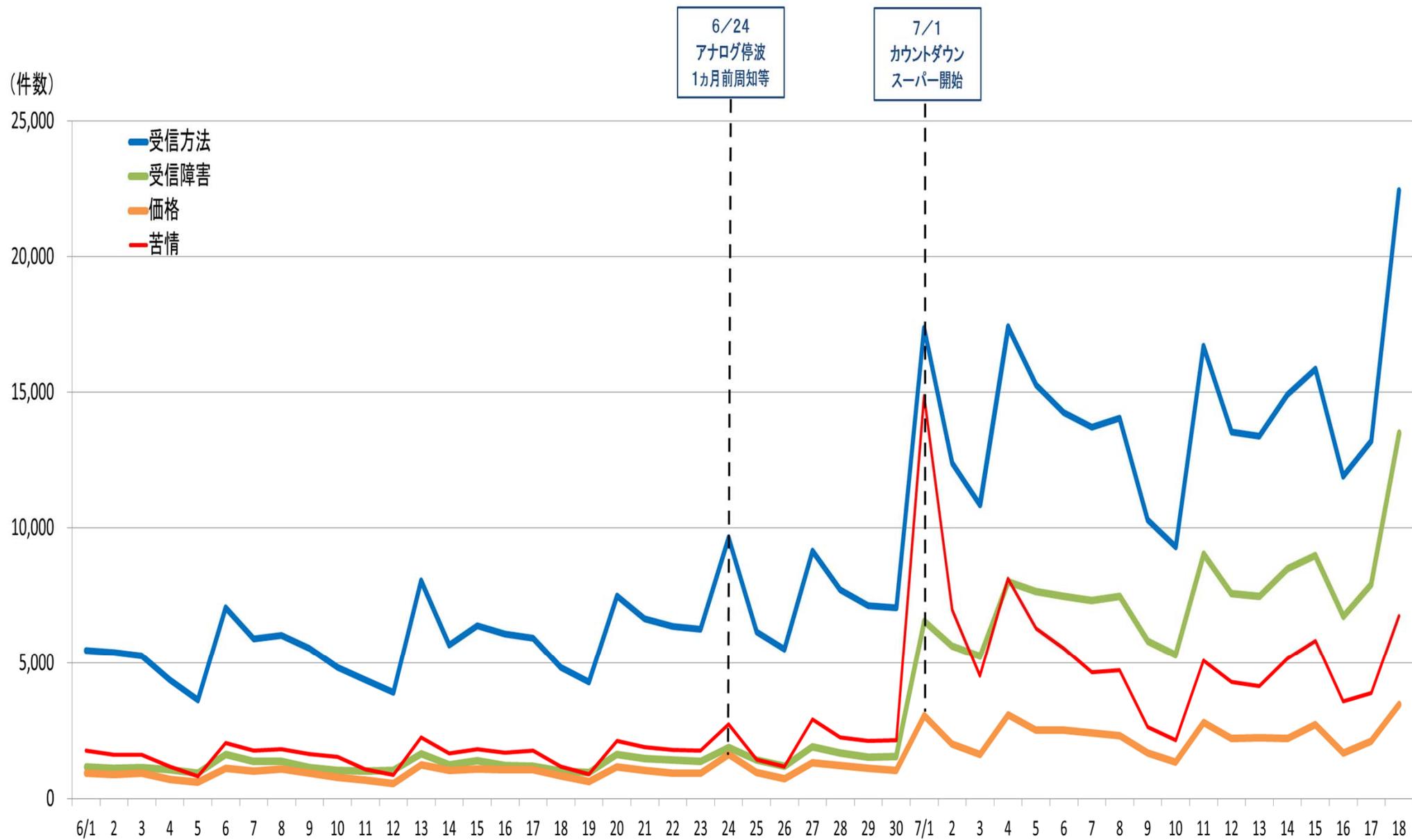
225席
(2/1～)

370席
(6/1～)

1,105席
(7/1～)

地デジコールセンターへの相談(分野別の回答数(注)・23年6月～)

平成23年7月19日現在



(注)回答時に複数の分野(主な分野のみ)にわたる場合は、重複して計上

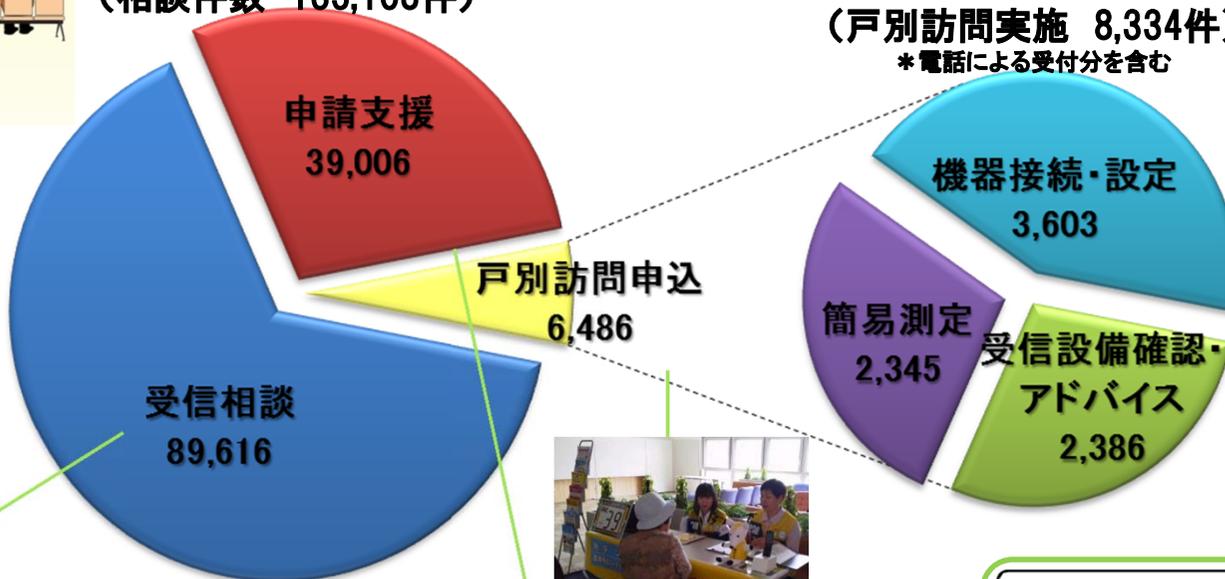
「地デジ臨時相談コーナー」の活動状況

(平成23年6月15日～7月17日の集計)



(相談件数 135,108件)

(戸別訪問実施 8,334件)
*電話による受付分を含む



巡回相談中に解決した事例

地デジに対応するにはどうすればよいか？
(車で巡回している際の問い合わせ)(島根等)



→その場で受信相談対応。山間部なので、なかなか町まで赴きにくいとのことで、大変感謝いただいた。

チューナー支援により解決した事例

チューナーでもデジタル化対応できるのか？(鳥取・秋田等)



→チューナーの実物をお見せして、具体的なデジタル化対応方法を紹介。低所得者支援を御説明したところ、対象世帯であることが確認できたため、申込手続を経て、その場でチューナーを交付。

戸別訪問により解決した事例

地デジを見ていたが、急に見られなくなった。
どうすればよいか？(高知等)

→その場で御自宅にお伺いし、状況を確認。リモコン操作の誤りであることが判明し、操作方法を丁寧に説明し、御理解いただいた。

訪問受信調査により解決した事例

地デジ対応したが、一部のチャンネルが見にくい。どうすればよいか？(石川等)

→受信調査依頼として受付。後日、現地調査を実施。アンテナの方向を調整すれば、解決できる旨を御提案。その後、アンテナ工事を実施され、無事映るようになった。



地デジボランティアの活動事例

1 ボーイスカウト

埼玉・越谷のボーイスカウト団が、4月24日(日)、新越谷駅前にて、20名でチラシ約400枚を配布しつつ、デジタル化を促す声かけ活動を行った。

(3月13日に予定していたが、震災により延期していたもの)



5 公衆浴場

新潟市内の20浴場(市公衆浴場共同組合加入)で、ポスター・チラシ・カードによる周知を実施(チラシ約400枚、カード約200枚)。

銭湯の経営者は、入浴客の殆どの方と面識があるため、世間話の中で、番台から地デジ化の声かけやデジサポへの相談勧奨を実施。

2 民生委員

静岡県の民生委員20団体約2,500人が民生委員の活動として対象世帯を訪問した際に、デジタル化を促す声かけを実施。

デジサポによる訪問の希望のある方はデジサポ静岡へ連絡し、後日戸別訪問を実施。

4 コンビニエンスストア

コンビニエンスストア(ローソン)が、7月5日より8月15日まで、全国8,600店舗(岩手・宮城・福島各県を除く)で高齢者等の顧客に対して、地デジ化の声かけ等を実施。

店頭での小旗掲出、レジでの声かけとコールセンターの番号の入った資料配付を行う。



6 乳飲料製造販売会社(自治体との連携)

福井市の長寿福祉事業「一人暮らし高齢者見守り事業」を乳飲料製造販売会社(ヤクルト)が受託。

一人暮らしで65歳以上の高齢者のうち見守りが必要と思われるお年寄り約500人に乳酸菌飲料を配布する際に、デジタル化を促す声かけとチラシを配布。

3 ヘルパー(入浴ケアサービス)

青森市で入浴ケアサービスを行う事業者のヘルパー12名から、訪問入浴利用のご家族の方に対し、チラシ約100枚と相談先電話番号を記したカードを配布しながら説明、地上デジタル放送のPR。

7 タクシー

秋田県ハイヤー協会加盟のタクシー事業者107社、1,780台の乗務員が、乗客に対してデジタル化がお済みであるかどうかを伺い、未導入の方やどうすれば良いかわからない方へは、カード・チラシを配布。



1. 経緯

- (1) 東日本大震災により甚大な被害を受けた東北3県(岩手、宮城、福島)における地上アナログ放送の終了を最長1年間延長する電波法特例法が、6月15日に公布・施行。
→ 実際の延長期限は別途告示で定める必要。
- (2) 電波法特例法の成立以降、地元自治体、放送事業者等関係者の意向等を伺うなど、告示上の延長期限に関する検討を進めてきたところ。

2. 延長期限

- (1) 辺地共聴施設の改修や「新たな難視」地区の対応など、国として行うべき受信者対策は、年内には完了できる見込み。
- (2) 東北3県の地元住民のデジタル化対応をできるだけ丁寧にサポートすべきとの観点から、告示上のアナログ放送停波日は、平成23年度末(平成24年3月31日)とすることで、7月13日開催の電波監理審議会に諮問し、答申。同月22日告示予定。

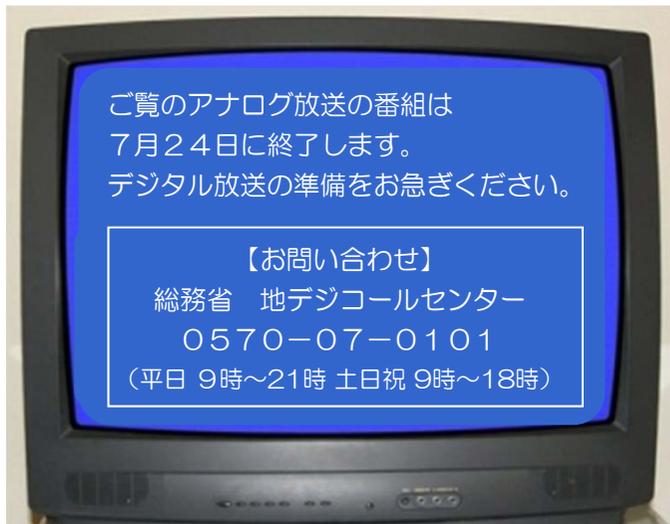
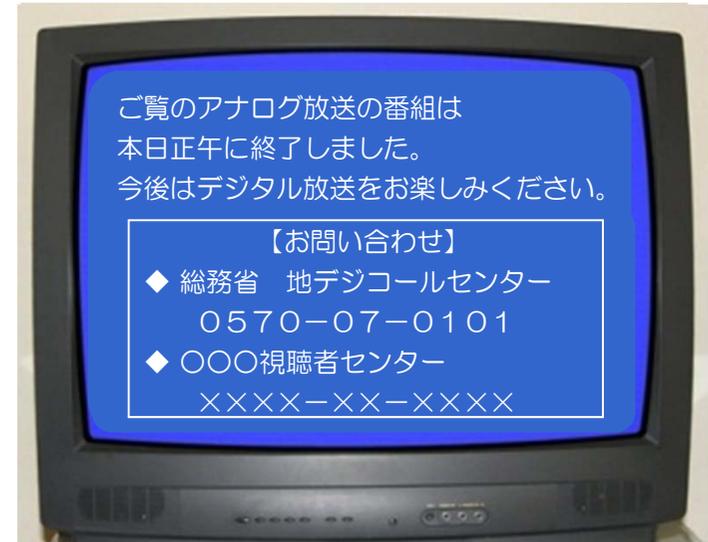
[参考] 放送を通じた周知（7月1日以降のアナログ放送画面（イメージ））

7月1日～24日正午

カウント
ダウン
表示



7月24日正午～
ブルーバックの「お知らせ画面」に全面移行
（24時までに停波）



※定期的にブルーバックの「お知らせ画面」を挿入

7月25日～

